

總編集 角山 栄

講座 西洋經濟史

IV 大恐慌前後

責任編集者 入江節次郎
高橋 哲雄

同文館

昭和55年5月31日 初版発行 <校印省略>
略称—西洋経済史Ⅳ

講座 西洋経済史
Ⅳ 大恐慌前後

責任編集者 入江節次郎
 高橋哲雄
発行者 中島朝彦

発行所 同文館出版株式会社
東京都千代田区神田神保町1-41 〒101
電話(東京)294-1801~6 振替東京0-42935

© S. Irie, T. Takahashi

印刷：藤本綜合
製本：雄正社

Printed in Japan 1980

『講座 西洋経済史』刊行にあたって

近年、経済史研究は、外国においても、また日本においても、大きく変化した。かつて日本における西洋経済史といえば、封建制から資本制への移行過程の諸問題が中心であった。しかし過去20年、われわれは1960年代の高度経済成長時代から、70年代の低成長、減速経済、人間中心の経済への大きな転換期を経験して、おおかたの関心はイギリス産業革命を出発点とする近代工業化の歴史へ移ってきた。近代工業化はいったいわれわれになにをもたらしたのか。また現在われわれは資源・エネルギー問題、環境問題、人口問題、食糧問題、南北問題など未曾有の困難な諸問題に直面しているが、この「不確実性の時代」にどのような展望をもちうるのだろうか。経済史家は、歴史をつくる立場に立って、これらの諸問題に積極的な対応を迫られつつある。

また、従来の西洋経済史は、主として先進工業国の経済史に関心を向けてきた。しかし近年における発展途上国のいちじるしい台頭、それら諸国が近代化・工業化の過程で直面している多くの困難な政治、経済、社会上の諸問題、さらに先進国と発展途上国間の、あるいは第三世界内部における所得格差増大や、中ソ対立、中越戦争、エネルギー危機など、ますます激動する複雑な国際関係、こうした新しい国際環境のなかで、従来のような西欧先進諸国を中心とした経済史ではなく、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、中近東諸国をも含めたグローバルな経済史に多くの関心が集まりつつある。

その上、経済史学の方法についても、近代経済理論との交流・発達のほか、経営学、社会学、人類学など隣接諸科学との積極的な交流をつうじて、方法論はますます多様化するとともに、人口史、経営史、社会史、生活史、都市史、技術史、国際経済史等々、経済史の境界領域において、めざましい業績が続々と生れつつある。

他方、最近における日本を含めた各国経済史家の活発な国際交流によって、日

本経済史家の業績が世界の学界でしだいに評価を高めつつあることも、最近の注目すべき動向である。

こうして西洋経済史は、いままでみられなかった新しい隆盛の時代を迎えつつある。

このたび同文館から企画・刊行されることになった『講座 西洋経済史』全5巻は、こうした最近の経済史研究の動向をふまえ、新時代の学界、研究者、並びに一般読者の要請にこたえるべく、50名を越える中堅・新進の研究者の協力をえて編集されたものである。したがって本講座の特色は、およそつぎの三つの点にあるといつてよい。

第一に、産業革命前夜から第2次世界大戦に至る近現代を時代の対象としたことである。

第二に、国際的観点に重点をおいたことである。すなわち、考察の対象を西欧先進諸国の経済発展に中心をおきながらも、一国資本主義論の歴史像ではなく、できる限りその周辺における従属諸国の経済発展にも注目し、両者の関係をグローバルなスケールで、しかも有機的な全体的関連において捉えようと努めたことである。

第三には、最近における多様な学界動向を可能なかぎり、紹介かつ消化することに努めたことである。

因みに本講座全5巻は、第Ⅰ巻工業化の始動、第Ⅱ巻産業革命の時代、第Ⅲ巻帝国主義、第Ⅳ巻大恐慌前後、第Ⅴ巻経済史学の発達 から成るとともに、各巻ともだいたい、総論を取扱う第1部、各論に当る第2部、補論的部分をなす第3部から構成されている。もとより各巻とも、紙幅の都合上、あるいは編集者の能力の関係で、なお重要なテーマや項目の多くが脱落していたり、また内容についても若干の異論を唱えるむきもあることであろう。今後の改善のために、忌憚のない御批判を寄せて頂ければ幸いである。

1979年8月

編集者を代表して 角 山 栄

目 次

序 説	3
-----	---

第 1 部 両大戦間の世界経済

1 第一次大戦の経済的遺産	23
(1) 世界経済秩序の再編成	24
ヨーロッパの凋落 24 ロシアの革命 27 アメリカの 中心国化 30 植民地の解体・再編 33	
(2) あたらしい問題の発生	37
農業問題の発生 37 労働問題の発生 39	
2 1920 年代の世界経済	46
(1) 戦 後 処 理	46
賠償・戦債問題 47 金本位制の「再建」 51	
(2) 相対的安定期	60
相対的安定期の光と影 60 産業的蓄積の新展開 61 労働運動のあたらしい課題 70 農業の苦難 74	
3 大恐慌と経済体制の転換	77
(1) 世界大恐慌	77
アメリカにおける恐慌の勃発 77 世界大恐慌への発 展 87	
(2) 経済体制の転換	99
金本位制の崩壊 99 貿易制限の強化 105 「フィスカ ル・ポリシー」の登場 110	

第2部 各国経済の動向

1	アメリカ	122
(1)	構造的大量失業	123
(2)	ニュー・ディール政策の展開	127
	前期—NIRA 体制 127 後期—スペンディング体制 134	
(3)	ニュー・ディール体制の歴史的位罫	148
2	イギリス	153
(1)	1920 年代	154
	戦後ブームとその崩壊—困難の露呈 154 再建金本位制下の構造的困難の持続 159	
(2)	1930 年代	165
	イギリス資本主義における大恐慌—再建金本位制の倒壊 165 経済政策の転換—その「成功」と限界 171	
3	ドイツ	181
(1)	ヴァイマル共和国の経済構造	181
	第一次世界大戦とドイツ革命の諸結果 181 実体なき「相対的安定」184 世界恐慌下の経済政策 189	
(2)	ナチス体制の経済構造	195
	ナチスの危機戦略 195 再軍備と第二次4カ年計画の成立 198 第二次4カ年計画によるナチス経済の組織化 201	
4	ロシア	205
(1)	概観	205
(2)	国民経済の復興と内的諸矛盾	210
	ネップのもとでの経済復興過程 210 工業固定資本問題 211 穀物国家調達問題 213	
(3)	第1次5カ年計画と工業化	215
	5カ年計画の立案過程 215 量的増大への「熱狂」217	

重工業の確立 218 発展要因 219

(4) 農業の全面的集団化…………… 222

1928年以前のホルホーズ運動 222 全面的集団化政策
への転換 224 第1次5カ年計画期の農業集団化過程
225 穀物国家調達の改善と農業生産の不振 227

第3部 新時代の鼓動

1 GM 対フォード…………… 232

1920年代のアメリカ社会 232 1920年代のアメリカ
自動車市場 235 GMの戦略 238 フォードの行動
242

2 大量生産システムと新しい労働組合…………… 247

職能別組合の力 247 大量生産システムの導入 250
新しい労働者・20年代のアメリカ 254 新しい労働者
の組織化 256 むすびにかえて 259

3 フランス人民戦線の「夢」と「祭」…………… 263

ヴァカンヌの大衆化 263 工場占拠ストライキとブル
ム内閣 267 工場占拠ストライキの性格 272 生産点
の変貌とサンディカリズムの終焉 276

4 エネルギーの新時代…………… 282

はじめに一石油と電力の台頭 282 「石油時代」の生
成 283 第一次世界大戦と石油 284 「動力革命」の
進展 286 電力の世紀 291 石油帝国主義 292 戦時
経済と燃料国策 296

あとがき 299

事項索引 303

人名索引 307

講座 西洋經濟史

IV 大恐慌前後

序 説

本講座の4冊目にあたるこの巻が、古典的帝国主義期を扱った前巻のあとをうけて考察の対象とするのは、2つの世界大戦(1914~18, 1939~45)にはさまれた20年余りの経済史である。カバーする時間的範囲は、近現代史に重点をおいたこの講座中でも、もちろんもっとも短い。

しかし、通常「两大戦間期」とか「戦間期」と呼ばれているこの時期は、いわば歴史的空間密度のきわめて濃い時期であった。経済史家 W・A・ルイスはこの時期について「将来の歴史家にとっては、この間の21年間は、人類史において最も悲惨で、最も刺激的で、かつ最も創造的な時期に見えるだろう」と書き、また「21年間という期間にこれほど多くのことが経験された時期はほかにほとんどないであろう」とも書いている¹⁾。たしかに、戦中期を含めても一世代をおおりにすぎぬ期間に2つの大戦とロシア・東欧の革命、ドイツ、イタリアの反革命、そして資本主義世界を襲った未曾有の大恐慌と恐慌克服のための大がかりな経済計画の開始といったそれぞれにはかりしれぬ重大な結果を残した一連の劇的な事件がくびすを接して起こったという事実をふりかえるとき、いまさらながら人は目をみはらずにはいられないであろう。

この激動の時代は、通常大恐慌を境にして1920年代と1930年代という性格のいちじるしく異なった2つの時期に分かれ落ちるとされている。そしてそれと関連して、経済史上の転換点としては第一次大戦と大恐慌のどちらがより重要な、文字通り画期的な意味をもつことになるのかという、より大きな、この時代全体の

執筆者：高橋哲雄（甲南大学経済学部教授）

1) W. Arthur Lewis, *Economic Survey 1919—1939*, 1949（石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳『世界経済論』新評論, 1969年, 9ページ）。

性格規定にかかわる時期区分の問題がしばしばとりあげられている。といっても、両大戦間期の世界経済の激動はいわば過渡期に固有の激動であって、この時期が全体として現代世界への大きな転換期をかたちづくっているという点については、おそらく大きな異論はあるまい。しかし、では両大戦間期とひとくちにいつてもどの事件をもって現代の起点たるにもっともふさわしい里程標とすればよいかということになると、見解の一致は得られない。たとえば、現代資本主義あるいは国家独占資本主義がこの時期に成立したから現代はここにはじまるといっても、ではその国家独占資本主義はいつ何を契機として成立したのかということになると、意見はさまざまであり、第一次大戦契機説と大恐慌契機説に分かれる。また、より広く現代世界とは社会主義による資本主義の長期的浸食の過程であるという認識に立って、最初の社会主義国家の成立したこの時期を現代の起点であると規定しても、一見自明のことにみえる社会主義国家の成立の時期そのものについても、のちにみるように、議論が分かれるのである。

しかし、時期区分そのものについては第一次大戦によって現代に通じるあたらしい段階が開かれたという見方と、大恐慌こそがより重要な分水界をなしているという見方の二つに分かれるといつてよいのであるが、こうした時期区分は単に歴史叙述上の便宜からなされるのではなく、個々の論者によるその時代の歴史的位位置づけ、ひいては「現代」の認識のありかたを反映しているはずのものであることはいうまでもない。

ところで、この「序説」においては、両大戦間期という時代をわれわれがどう基本的にとらえようとしているのかという、この時代を理解するためのわれわれなりの視角を示すという課題が与えられているのであるが、ここではそれを直接に提示するのではなく、時期区分のちがいのぞき窓をとおしてそこに投影されたさまざまな論者の見方を紹介し検討するという接近法によって、問題状況解明のいとぐちをつけていきたいと、われわれは考える。ひとつには、それによってこの領域の研究水準の現況の幾分かを伝えることができやすくなるからであり、またひとつには、基本視角の提示といった論議にはどうしてもつきまといがちな抽象論を免れることができるからである。

といった次第で、まず第一次大戦画期説（あるいは契機説）からみていくとしよう。第一次大戦を現代の起点として重視しようという説は戦争一般の歴史過程で果たす役割を重視する見方と重なる面をもっているのものであって、そのため一般に政治・社会史家、あるいは一般史家によって説かれることが多い。たしかに戦争は一義的には政治的な事件ないし問題解決法であり、国と国との間の、あるいは人種・宗派・階級間の権力バランスの移動にかかわる事件である。そして、戦争はそうしたものとして社会の変化を促進するうえで巨大な役割を果たしてきた。戦時には多くの面で平時の何倍、何十倍かの速度で変化が圧力釜のように圧縮して実現された。まさに戦争は「歴史の機関車」（トロツキー）であり、古い政治・社会秩序の溶剤であり、新秩序の触媒（バラクラフ）なのであった²⁾。

第一次大戦は最初の「全体戦争^{トータル・ウォー}」として、そうした戦争一般のもつ変化加速作用をきわだった規模で実現した。たとえば、それは地球上にはじめて社会主義国家を生み落とすことによって、それ以来現在にいたる社会主義による資本主義世界の不断の浸食過程の発端をつくった。また、それはより広くいえばヨーロッパの時代から非ヨーロッパ世界の時代への移行のうえで決定的な役割を果たした。すなわち、それは世界の政治・経済の中心をヨーロッパからまずアメリカに、次いで米・ソ両国に移し、さらにそれに日本・中国も加えて大西洋時代から太平洋時代へと移していくうえで最初の重要な契機を提供したのである。ロシア革命そのものについても、それが社会主義革命であるにとどまらず、後進国革命という性格をあわせもつことによって、第三世界の諸民族の解放と勃興という世界史上の流れを切りひらくことになったという半面に注目すれば、その現代の起点としての意義がいっそう鮮明になろう。

第一次大戦はまた先進国の社会史的発展のうえで「大衆の時代」ともいうべきあたらしい段階を開くのに決定的な役割を果たしたとみなされている。オルテガ・イ・ガセットが1930年に『大衆の叛乱』を書いたときに彼の念頭にあったのは、

2) トロツキーの言葉は Arthur Marwick, *Britain in the Century of Total War. War, Peace and Social Change 1900—1967*, 1968, p.11 より重引。バラクラフの言葉は Geoffrey Barraclough, *An Introduction to Contemporary History*, 1964 (中村英勝・妙子訳『現代史序説』岩波書店, 1971年, 55ページ) より。

もちろん1920年代の現実であった。すなわち、一方ではアメリカで先駆的に発展をみた高所得層の拡大と高消費の結合による「高度大衆消費社会」の出現、他方では主としてヨーロッパでの労働基本権や選挙権の拡張とからみあって展開した労働運動の強大化や社会民主主義政権の出現などに表現されるような「大衆デモクラシー」の伸長がその内容をなすといっていよいが、これらはいずれも大戦によって開花したものであった。

第一次大戦の意義を重視するいまひとつの思考の流れはコミンテルンにみられる。コミンテルンは、体制転換ないしは、資本主義の運命への関心から、第一次大戦とロシア革命をもって資本主義の「全般的危機」の起点とし、大恐慌は全般的危機の時代を継起的に構成するいくつかの小段階のひとつで、相対的安定期につづく第三の小段階を構成するにすぎないとした。つまり、大恐慌よりは戦争と革命の方がより基本的な段階区分の指標なのだという認識がそこには認められるのである³⁾。このテーゼのなかに独自の政治史的ないしは政治優先的な思考要素が入り込んでいることは否定できないが、それにもかかわらず（あるいはそれゆえに）この把握は大きな影響力をもち、それ以後のこの時期に対する「危機論的アプローチ」と呼ばれる視角の土台を提供した点は、やはり注目に値しよう。

以上のような大戦の意義を相対的に重くみる社会・政治史的傾斜をもつ見方に対して、大恐慌により大きな意義をみようという見方、いかえれば大戦の前後より大恐慌の前後により深い亀裂をみようという考えに立つのは、経済史的な理解に近い立場の人たちであった。彼らによれば、1920年代は本質的に戦前の過程（あるいは戦前に生じた変化）の延長にすぎないのであって、それに反して1930年代以後は質的に異なった時代に入ったとされる。そうした見方をもっともスケールの大きい構想で描き出してみせた例として、カール・ポラニーの『大転換』を挙げることができよう⁴⁾。

3) コミンテルンの「全般的危機」観は時期によってかなりの揺れを示すが、1930年の第16回党大会の頃から、小段階に分けてとらえる見方が定着をみたようである。「ソ同盟共産党第16回大会政治報告」（『スターリン全集』第12巻、大月書店）以下を参照。なお、1920年代のコミンテルンの全般的危機論の展開については、森果「相対的安定期の分析視角」（北海道大学『経済学研究』第24巻第1～4号）が詳しい。

4) Karl Polanyi, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of*

ポラニーは19世紀の文明社会を成り立たせてきた制度的支柱として次の4つを指摘する。(1)国際政治における権力均衡方式、(2)国際金本位制、(3)自己調整の市場、(4)自由主義的国家。そしてこれら支柱のすべては大恐慌を契機として1931年に最終的に崩壊し、19世紀市場文明という歴史上特異な時代は終焉をみたというのである。しかし、彼もこうした「大転換」が一挙に訪れたとしているわけではない。世紀転換期以来の世界経済システムの解体化傾向は大戦の勃発と戦後の平和と安定への障害によってつよめられた点が指摘され、1920年代が市場制度の部分的解体の時期であることが認められている。それを認めたくて、なおかつ1920年代は本質的に19世紀の延長であるとするのである。

ポラニーの1930年代の「大転換」の指標は次のとおりである。(1)イギリスの金本位制放棄、(2)ロシアの5カ年計画、(3)ニュー・ディールの開始、(4)ナチス革命、(5)国際連盟の崩壊。このうち、(1)は前出の市場文明の4つの柱のうち国際金本位制の崩壊を意味する事件であり、(2)(3)(4)は自己調整の市場の解体と経済計画という対応形態の出現、および自由主義的国家の変質を示す事件であり、(5)は権力均衡方式の最終的破綻を示す事件であった。あとで立ちかえる点だが、ここであらかじめ注目しておきたいのは、ポラニーが転換の指標として1917年のロシア革命ではなく1928年にはじまる5カ年計画を、大戦を契機としたドイツの革命予防的な社会改良ではなく「ナチス革命」を強調している点である。ロシアの場合についていえば、このことは彼が政治・社会革命よりも「経済革命」の側面を、社会主義国家の形のうえでの成立よりはその成長、成功および世界的な影響力の確立の側面を、また旧秩序の解体よりは新秩序形成の側面を重視していることを物語るものであった。ポラニーからみれば、1920年代は旧秩序の部分的解体期でありながら、反面とくに政策面では先進資本主義国にあっては戦前体制への復帰志向のきわめて強い反動の時代——「保守の20年代」——だったのである。

大恐慌の分水界的な意義を明らかにしようとしたいまひとつの代表的な見解は大内力氏によって提示されたそれであって、国家独占資本主義の成立との関連で

Our Time, 1944 (吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換——市場経済の形成と崩壊』東洋経済新報社、1975年)。

説かれている⁵⁾。大内氏によれば、ロシア革命以来の資本主義の全般的危機は世界史的には社会主義の第一段階を画するものであったが、それはなお資本主義国にとっては外部的な危機たるにとどまり、資本主義に「内面化」された危機とはならなかった。全般的危機が資本主義体制を真に脅かすものとなったのは大恐慌を媒介にしてのことであった。もともと恐慌＝失業は労働者階級の一定部分に働きかつ生きることを拒むのであるから、労働者は恐慌がくりかえされるたびに資本主義からの自己の解放を意識し、かつそのための闘争を組織し、そこに一定の危機的状況が醸成される。しかし、1929年にはじまったこの「深く長く、かつ広い」恐慌、とくにそのもとでの大量失業の発生と持続、そしてそれが招いた階級対立の激化は危機をまさに資本主義のなかに内面化させることになった。つまり、支配階級は従来の恐慌とちがって、なりゆきに任せて景気の回復を待つゆとりがもてなくなったのである。これがいわゆる「恐慌の自動回復力の喪失」の認識であり、大恐慌を独占資本主義段階の他の恐慌と分ける特徴となった。ここにおいて支配権力は体制存亡の危機を回避するために、「フィスカル・ポリシー」ないしはケインズの経済運営による完全雇用の実現へと踏み切らざるをえなくなる。そして、そのためには財政と国際収支に枠をはめていた金本位制を廃止して通貨の人為的な操作——管理通貨制——へと移行しなければならない。金本位制は大戰中から戦後にかけて一時停止されていたのち、1925年以後再建されていて、それが終局的に廃止されるにいたったのは1931年のイギリスの金本位制離脱以後のことであり、それをもって国家独占資本主義への移行の指標とすることができるというのである。

大内氏の所論は説得性に富んだ明快な論理構成をとっていながら十分な実証を経たうえでの立論とはいえない面を含んでいるため、さまざまな反論や補強案が提起された。とくに、ここでの文脈との関連でいえば、大内氏の論理を大筋において認めたとはいえ、なお国家独占資本主義（あるいは現代資本主義）は大恐慌ではなく第一次大戦を契機に成立したとみるべきではないかとする諸見解が重要であ

5) さしあたり、大内力『国家独占資本主義論』東京大学出版会、1970年を参照。

る。馬場宏二、加藤栄一氏らによって主張された多岐にわたる論点⁶⁾のうち、時期区分に関連する主要な点は次の2つとなろう。

その第一は金本位制の崩壊の時期をめぐる異論であって、国際金本位制は第一次大戦中にすでに「形式上も実質上も……決定的な損傷を蒙った」とし、「巨視的にいえば1914年は国際金本位制の長期的崩壊の端緒であり、1931年以降の事態はそれをあらためて確認したものといえる」という馬場宏二氏らの見解がそれである。1920年代の再建金本位制は、アメリカだけが戦前と同じ金貨本位制をとったが、イギリスは金地金本位制となり、爾余の国は金為替本位制として二大通貨（ドル、ポンド）にリンクされているという不完全かつ変則的な制度⁷⁾であって、大戦前の金本位制のような金の景気循環に対する調整力をもてなくなっていた。とくに金為替本位制は国内的には管理通貨制にひとしい性格のものであった⁸⁾。そのうえ、管理通貨制は大戦開始以来金再建まで実に10年余にわたって維持されており、再建金本位制がわずか6年間しかつづかなかったことと比べても、けっして単に一時的な停止措置としてみすごされるべきではない。したがって、大恐慌下ではじめて金本位制が崩壊したとみるべきではないというのである。

この点一言するならば、事実関係としてはそのとおりであるとしても、金本位制からの実質的離脱はフィスカル・ポリシー展開の前提条件が形成されたということにすぎないのだから、国家独占資本主義の本体であるフィスカル・メカニズ

6) 馬場宏二氏の国家独占資本主義論は、まとまったかたちでは「国家独占資本主義をめぐる」(『社会科学研究』第27巻第2号)があるが、そのほか『世界経済——基軸と周辺』東京大学出版会、1973年および『講座 帝国主義の研究2・世界経済』(青木書店、1975年)の氏の執筆部分を適宜参照のこと。加藤栄一氏の所論は氏の著書『ワイマール体制の経済構造』東京大学出版会、1973年および「現代資本主義の歴史的位置——『反革命』体制の成功とその代価」(『経済セミナー』1974年2月号)に大要が示されている。加藤氏の論点をめぐって、『経済学批判』誌上(第2,3,5号)での榎本正敏氏との論争や『現代と思想』誌上(第36号、1979年6月)での池上淳・兵藤剣氏とのやりとりがあり、適宜参照されたい。なお、小川登氏の第一次大戦画期論はユニークな「戦争論的アプローチ」に基づくが、ここでの論点からは外れるので、とくに言及はしない(『国家独占資本主義の形成と本質——大内力教授の所説批判』(『桃山学院大学経済学論集』第11巻第2,3号))。

7) 前掲『講座 帝国主義の研究2』98-9ページ。J・R・ヒューズもこの点を1つの根拠として、ボラーネーの所論を批判している。J.R. Hughes, *Industrialization and Economic History*, 1970 (角山栄監訳『世界経済史——工業化の現代史』マグロー・ヒル好学社、1977年、320ページ)。

8) 加藤正秀氏の一連の論文——「第一次大戦期におけるアメリカの通貨金融政策」、「第一次大戦期のポンド」、「1920年代前半のドルとポンド」、「1920年代後半のポンド」(立正大学『経済学季報』第15巻第1・2号、第16巻第1号、2号、3・4号、第17巻第1号)を参照。